

# ワーキンググループでの検討状況

令和3年1月12日  
環境省 環境再生・資源循環局  
災害廃棄物対策室

# 技術・システム検討ワーキンググループ における検討状況について

# 技術・システム検討ワーキンググループの目的及び委員構成

## ワーキンググループの目的

南海トラフ地震を対象として、令和元年度の災害廃棄物の処理に係る検討内容も踏まえ、災害廃棄物の全国的な処理シナリオや、処理に必要なとされるリソースの確保に向けた検討を行うことを目的として開催。

### WGの委員構成（五十音順、★：座長）

芝池 正子	大阪府 環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 参事
庄司 学	筑波大学 システム情報系 構造エネルギー工学域 教授
角 大輝	高知県 林業振興・環境部 環境対策課 計画推進・一般廃棄物担当 主査
宗 清生	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 災害環境マネジメント戦略推進オフィス
寺内 清修	一般財団法人日本環境衛生センター 環境事業第三部 循環社会推進課 課長
永田 尚人	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC) 防災委員会 委員
平松 寛章	京都市 環境政策局 適正処理施設部 施設整備課 係長
舟山 重則	一般社団法人日本災害対応システムズ 事務局長
牧 紀男★	京都大学 防災研究所 社会防災研究部門 教授
松岡 昌志	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
丸山 喜久	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授

## ワーキンググループの開催時期

第1回：令和2年11月4日済、  
第2回：令和3年2月上旬  
第3回：令和3年2月下旬

# 今年度の検討事項と検討の流れ

## 今年度の検討事項

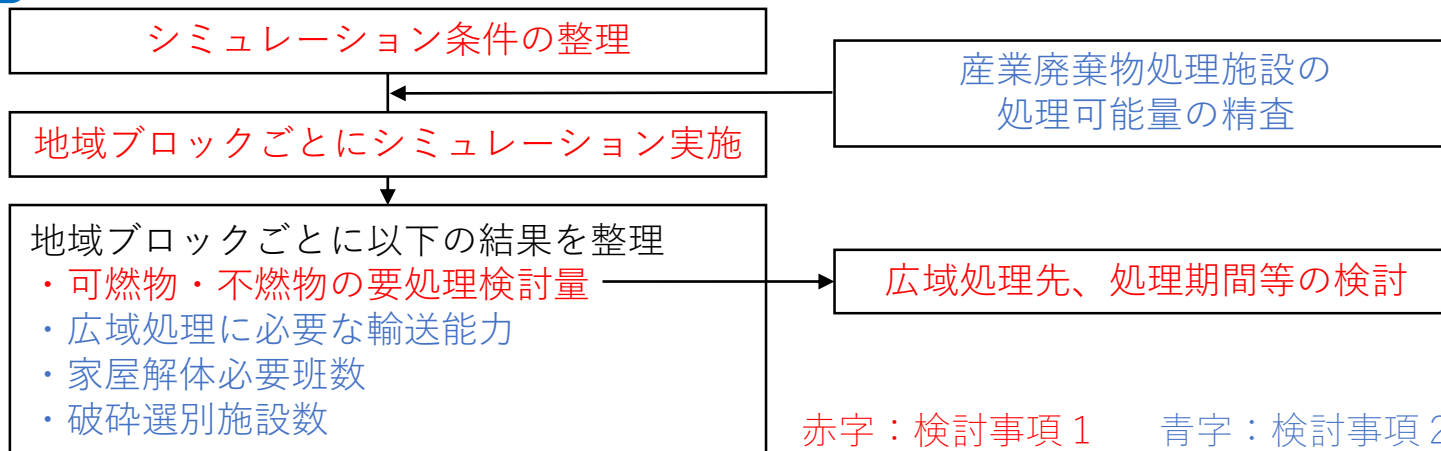
### 【検討事項1：南海トラフ地震における全国的な災害廃棄物処理シナリオの検討】

- 四国ブロックを対象に検討した災害廃棄物処理シナリオを他の地域ブロックに適用し、全国的な処理シミュレーションを実施
- 地域ブロックごとの要処理検討量（地域ブロック内の廃棄物処理施設では処理しきれない災害廃棄物量）を踏まえ、全国的な広域処理先や必要な仮設焼却施設の規模、二次仮置場における破砕選別施設の規模を検討し、処理期間についても検討

### 【検討事項2：全国的なリソースの確保に向けた検討】

- 災害廃棄物処理に必要なリソースについて、産業廃棄物処理施設における処理可能量の精査、被災家屋等の撤去等に伴う必要人員数等の調査・検討、広域輸送に必要な資機材等の調査・検討を実施

## 検討の流れ

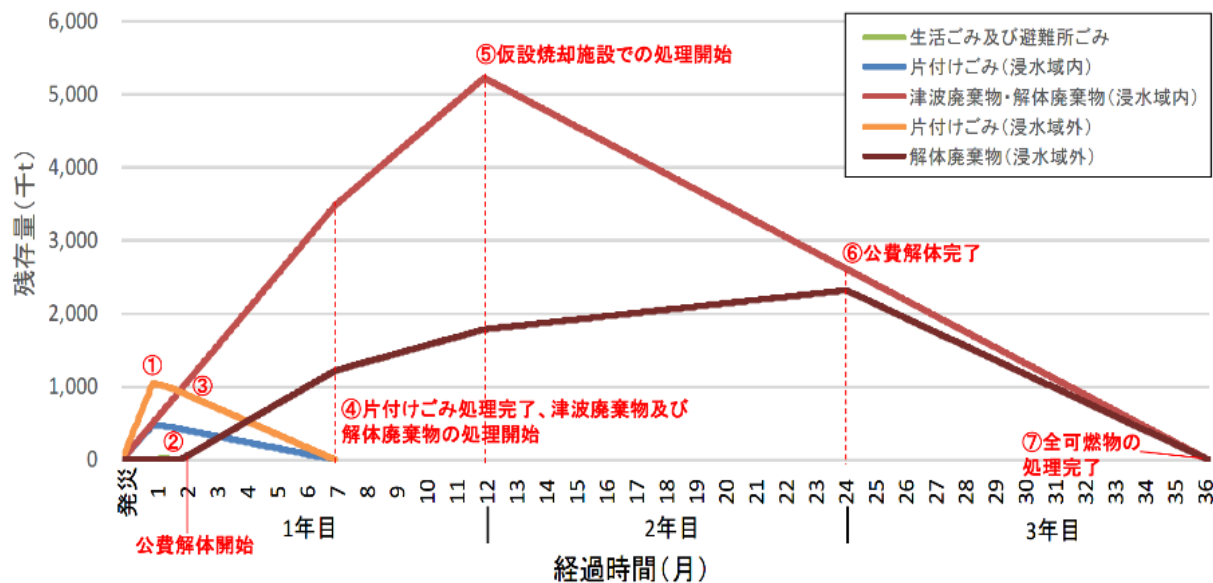


# 検討事項1: 南海トラフ地震における全国的な災害廃棄物処理シナリオの検討

## 検討内容

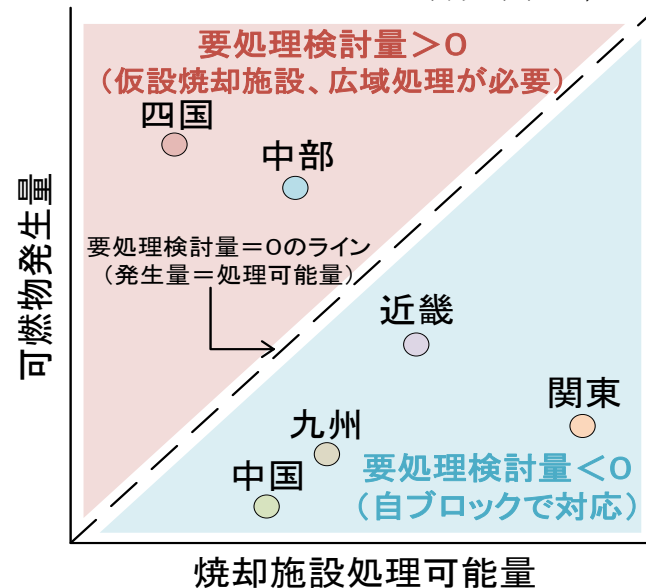
- 昨年度は四国ブロックを対象に、廃棄物処理施設の被災リスクを考慮した処理可能量と、生活ごみ・避難所ごみ発生量や災害廃棄物発生量を用い、処理期間3年とした場合の処理シミュレーションを実施した。
- 四国ブロックでは、生活ごみ・避難所ごみの処理を優先すると、発災から約2か月後までは災害廃棄物の処理ができない可能性があることや、発災から3年間で処理を完了させるためには、可燃物と不燃物を合わせて1日あたり2.4万tの広域処理を行う必要があること等が示された。
- 同様のシミュレーション手法を他の地域ブロック（関東・中部・近畿・中国・九州ブロック）にも適用し、地域ブロックごとに可燃物・不燃物それぞれの要処理検討量\*等を把握する。
- なお、これまでの検討で可燃物の処理は四国ブロックと中部ブロックで特に困窮することが予測されているため、両ブロックに優先的に仮設焼却施設を設置する方針とする。

※地域ブロック内の廃棄物処理施設では処理しきれない災害廃棄物量（=仮設焼却施設での処理や広域処理が必要な災害廃棄物量）



昨年度の四国ブロックの可燃物処理シミュレーション結果

出典：「第2回 令和元年度災害廃棄物対策推進検討会」資料4



地域ブロックごとの可燃物発生量と焼却施設の処理可能量の比較（検討結果イメージ）

# 検討事項2:全国的なリソースの確保に向けた検討

## 検討内容

- 昨年度実施した産業廃棄物処理施設における処理可能量の推計では、セメント会社等の特定の業種に処理可能量が偏っていることが示された。今年度は、当該業種を中心とした事業者に対するアンケート・ヒアリング等により、処理可能量を精査する。
- また、昨年度と同様に発災から3年間で災害廃棄物の処理を完了させるための主な律速要因を設定し、地域ブロックごとのシミュレーション結果と過去の災害における実績を比較する。なお、今年度は広域処理に必要な輸送能力（一度に大量輸送が可能な船舶の必要数推計等）の検討も実施する。

### 【昨年度の四国ブロックの検討結果】

律速要因	シミュレーション結果	過去の災害における実績	
広域処理量	可燃物:0.5万(t/日) 不燃物:1.9万(t/日)	東日本大震災※1	広域処理総量:62万t
家屋解体必要班数	2,779班	平成28年熊本地震※2	最大840班確保の見通し
破碎選別施設数	61基	東日本大震災※1	二次仮置場箇所数:22箇所

※1「東日本大震災により発生した被災3県における災害廃棄物等の処理の記録」より、岩手県及び宮城県の数

※2「平成28年熊本地震における災害廃棄物処理の記録」

出典：「第2回 令和元年度災害廃棄物対策推進検討会」資料4

## アウトプットイメージ

- 地域ブロックごとの検討結果を下表のように整理し、検討事項1の結果も踏まえ、広域処理先や現実的な処理期間を検討する。

地域 ブロック	広域処理量		広域処理に必要な 輸送能力（船舶数等）	破碎選別 施設数	家屋解体 必要班数
	可燃物	不燃物			
関東					
⋮					
四国※	0.5万t/日	1.9万t/日	〇〇隻	61基	2,779班
九州					

※昨年度の検討結果  
(輸送能力は今年度検討)

# 地域間協調ワーキンググループ における検討状況について

# 地域間協調ワーキンググループの目的及び委員構成

## ワーキンググループの目的

同時多発的に広範囲で発生する災害や南海トラフ地震等の大規模な災害を対象として、国や全国自治体、有識者、民間事業者団体等の関係者が連携・協調して被災自治体の災害廃棄物処理を効果的・効率的に支援できるよう、具体的な取り組みについて検討することを目的として開催。

### WGの委員構成（五十音順、★：座長）

浅利 美鈴★	京都大学大学院地球環境学堂 准教授
石岡 之俊	兵庫県農政環境部 環境管理局環境整備課 課長
上村 一成	福岡県朝倉市 市民環境部環境課リサイクル推進係 係長
宇佐見 貞彦	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会 副会長
大川 敏彰	公益社団法人全国都市清掃会議 総務部長
高田 光康	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 客員研究員
多島 良	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員
立尾 浩一	一般財団法人日本環境衛生センター 東日本支局 環境事業本部 環境事業部一部 次長
塚田 泰久	東京都環境局 資源循環推進部 計画課 統括課長代理（計画担当）
原田 賢治	静岡大学大学院融合・グローバル領域防災総合センター 准教授
安富 信	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 教授

## ワーキンググループの開催時期

第1回：令和2年11月20日済、  
第2回：令和3年1月下旬  
第3回：令和3年2月下旬



# 検討事項1:これまでの支援方法の検証及び関係者間での情報共有のあり方の検討

## 検討事項1-1 これまでの支援方法の検証

### 【検討内容】

- 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨の災害廃棄物処理について、実際に支援を行った関係者へのヒアリングや既存資料等により支援方法に関する情報収集を行い、支援方法に関する過年度の検討結果と比較することで機能した点・課題等を整理する。

### 【ヒアリング対象者とヒアリング実施時期】

- 環境省：12月～2月、支援自治体：1月上旬、D.Waste-Net：12月、有識者：1月上旬
- 被災自治体：1～2月（被災自治体の状況を踏まえて設定）

### 【整理・検証項目】

- 環境省（県庁、現地支援チーム）の支援体制、具体的な支援内容
- 関係者間での情報共有の方法、支援で用いた情報ツール
- 災害廃棄物の戸別回収に伴う課題等

## 検討事項1-2 関係者が協調して支援の効果を最大化するための情報共有のあり方

- 支援が必要な中小規模自治体数が多くなると、環境省職員やD.Waste-Netだけでなく、自治体や有識者と協調・連携して支援することが必要となる。支援方法としては、遠隔で支援できるものは遠隔で支援することが効率的である。そのため、支援の効果を最大化するために情報共有すべき事項や情報共有の方法、遠隔で支援が可能な事項を検討する。
- 災害時に活用可能な情報・データとして、平時からどのような情報を整理しておくべきか、どのように情報共有を行うか、その情報を誰が集約して管理しておくべきか等、情報共有のあり方を検討する。

## 検討事項1-3 地域ブロックをまたぐ広域連携方策に係る事例収集と点検・見直し

- 令和元年東日本台風（宮城県大崎市、宮城県丸森町）における地域ブロックをまたぐ広域連携の調整手順を、関係者（自治体、民間事業者）へのヒアリングにより整理し、昨年度検討した法策の点検・見直しを行い、実効性の向上を図る。

【広域処理の事例】 宮城県大崎市→東京都内処理施設（稲わら）、宮城県丸森町→横浜市処理施設（可燃物）

## 検討事項2: 南海トラフ地震を対象とした人的支援・収集運搬支援に係る具体的な派遣計画の検討

### 検討事項2-1 具体的な支援の割り当ての検討

#### ① 被災県毎の深刻度の詳細分析

- 被災各県で発生する災害廃棄物量や廃棄物処理施設の被災状況を整理し、災害廃棄物処理への支障について整理し、各県の被害の深刻度を分析する。

#### ② 「人的支援」「収集運搬支援」のリソースに係る情報の収集・整理

- 「人的支援」については、人材バンク等の検討結果を踏まえ、支援可能な候補についての情報を整理する。「収集運搬支援」については、車両等のリソース調査（机上調査）を行い、地域ブロック・都道府県毎に整理を行う。

#### ③ 受援県・派遣規模・割り当てに係る検討

- 上記①の被害の深刻度を踏まえ、受援県を設定し、「人的支援」と「収集運搬支援」のそれぞれで割り当て方針について検討する。割り当て方針に基づき、受援県への具体的な支援の割り当てについて検討する。

### 検討事項2-2 関係機関との具体的な調整事項の検討

#### ① 近年の災害での他府省庁・D.Waste-Netとの連携に係る環境省の対応の整理

- 他府省庁・D.Waste-Netとの連携・調整事項、調整先・連絡窓口、環境省内での役割分担、活動の手順等を整理する。

#### ② 南海トラフ地震時における環境省の対応の検討

- 上記①の整理結果を参考に、他府省庁・D.Waste-Netの各団体毎に調整開始時期や調整先・窓口、調整事項、調整方法等を検討する。

### 検討事項2-3 南海トラフ地震の多様な発生形態への備えの充実

- 南海トラフ地震は多様な発生形態が想定されている。具体的には「半割れケース」「一部割れケース」「ゆっくりすべりケース」がある。今年度は、それぞれのケースで想定される課題を抽出し、環境省の対応・活動方針を検討する。

# 検討事項3:国際支援に係る検討

## インドネシアへの支援 令和元年度までの成果

### 【平成30年度（2018年度）】

- 2018年は、インドネシアにおいて地震を中心とした自然災害が多数発生した。様々なステークホルダーへのヒアリング・協議を実施し、調査のまとめとして、中央政府と被災地の地方政府から参加者を招き、ワークショップを開催した。
- ワークショップの結果、ガイドラインを含む「災害廃棄物対策に関する環境林業省令」の準備を進めていくことで、参加者の合意を得た

### 【令和元年度（2019年度）】

- 10月にディポネゴロ大学のMayono氏により学術的な視点での「インドネシアにおける災害廃棄物対策のガイドライン」が準備された。
- 環境林業省はMaryono氏のガイドラインを元に、「環境林業省令（災害廃棄物処理のガイドライン）」の制定に向けたスケジュール案を示した。

## 令和2年度における検討

### 【災害廃棄物対策に関する政策立案支援（インドネシアへの支援）】

- 災害廃棄物対策に関する法制度整備が進んでいるインドネシアを対象とした政策立案支援を実施し、災害廃棄物対策のガイドライン的な性格を有する、環境林業省令の策定を支援。

### 【災害廃棄物対策に係る技術資料の改訂】

- 災害廃棄物対策に係る技術資料の改訂「アジア・太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドライン」に記載している各種リサイクル技術や廃棄物推計手法等の個別要素に関して、アジア・太平洋島嶼国におけるニーズを調査した上で、我が国のノウハウを技術資料として取りまとめる。

### 【国際セミナー/フォーラム等における「ガイドライン」の周知】

- 令和3年3月に開催予定の第7回 3 R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste Management（第7回 3 RINCS）において、ガイドラインの周知、技術資料についての意見交換を実施。

### 【災害廃棄物対策に関する実態調査等】

- 台風、洪水、高潮、地震等の自然災害が数年に1回以上の頻度で発生している国を対象として、「対象国における災害廃棄物対策に関するガイドライン」や法制度の制定状況、施行状況に関する実態調査を実施し、国際貢献の可能性を検討。

# 災害時初動対応検討ワーキンググループ における検討状況について

# 災害時初動対応検討ワーキンググループの目的及び委員構成

## ワーキンググループの目的

令和2年2月に公開した「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」を踏まえ、①モデル演習の実施（手引きの検証等）、②自治体向けマニュアル等への反映の検討、③手引きの内容の充実、④初動対応の重要性を伝える動画の作成 を実施することを目的として開催。

### WGの委員構成（五十音順、★：座長）

浅利 美鈴	京都大学大学院地球環境学堂 准教授
大川 敏彰	全国都市清掃会議 総務部長
佐野 能弘	千葉県館山市 建設環境部 環境課 副課長
宗 清生	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 災害環境マネジメント戦略推進オフィス
武田 和彦	東京都 環境局 資源循環推進部 計画課 課長代理（計画担当）
中川 永樹	京都府長岡京市 環境経済部 環境業務課 主幹
中林 一樹★	明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員 （首都大学東京・東京都立大学 名誉教授 工学博士）
渡邊 高之	茨城県常総市 市長公室 市民と共に考える課 課長補佐

## ワーキンググループの開催時期

第1回：令和2年10月15日済

第2回：令和2年12月21日済

第3回：令和3年2月22日（予定）

# 検討事項1:モデル演習の実施 ※昨年度(朝倉市、板橋区)の継続

## 実施内容

- モデル自治体（千葉県館山市、京都府長岡京市）において、手引き（案）を活用した平時の検討と災害時の初動対応演習を行うことで、災害時初動対応に資する手引きに必要な記載要素を検証する。
- モデル検証の実施にあたっては、モデル自治体との会議を3回実施予定である。環境部局職員はもちろんのこと、災害対応時の密な連携が想定される防災部局、道路部局等の関係部局にも参加いただいている。

	千葉県館山市	京都府長岡京市
参加部署	環境課、環境センター 危機管理室、総務課、下水道課  <b>オブザーバ：</b> 関東地方環境事務所 全国都市清掃会議、千葉県、3R財団	環境業務課、乙訓環境衛生組合 防災・安全推進室、道路・河川課 交通政策課、広報発信課、等 <b>オブザーバ：</b> 近畿／関東地方環境事務所 全国都市清掃会議、京都府
会議風景 (第1回)		
会議内容	第1回：平時の検討（第3章）、第2・3回：災害時の初動対応演習（第2章）	
想定災害	令和元年度房総半島台風による風水害	災害廃棄物処理計画で想定している風水害 (淀川水系や小畑川他による洪水等)



# 検討事項2:自治体向けマニュアル等への反映の検討

## 実施内容

- 災害時の一般廃棄物処理は防災に係る他の取組とも密接に関連するため、他の取組で災害時の一般廃棄物処理を位置づけるとともに、他の取組の関連文書との整合を図るため、自治体向けマニュアル等への反映方法を検討する。

対象とする自治体向けマニュアル等	現状分析を踏まえた主な提案事項	
災害対応を包括的に扱う文書 *1	大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対応に関する他の対応と同程度に廃棄物に関する記載があるため、<b>現状で記載が無い広域支援や参考資料での情報の追加と、タイムラインに関する初動対応の手引きとの整合を提案。</b></li> </ul>
	市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「災害廃棄物の処理」は業務負担が大きい5つの業務の1つであり、災害対応に関する他の対応と同程度以上に廃棄物に関する記載があるため、<b>タイムラインに関する初動対応の手引きとの整合を提案。</b></li> </ul>
	市町村のための水害対応の手引き (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「災害廃棄物対策」は10のポイントの業務の1つであり、全体を通して災害対応に関する他の対応と同程度以上に廃棄物に関する記載があるため、<b>現状で記載が無い初動対応の手引きに関する情報の追加を提案する。</b></li> <li>● 生活ごみや避難所ごみ、し尿は、水害対応の手引きの対象となっていないため、<b>「災害廃棄物対策」を「廃棄物対策」に変更し、追記することを提案。</b></li> </ul>
	市町村のための降雪対応の手引き (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害復旧・被災者支援で「災害廃棄物対策」が代表的な業務の1つであり、全体を通して災害対応に関する他の対応と同程度以上に廃棄物に関する記載があるため、<b>現状で記載が無い初動対応の手引きに関する情報の追記を提案。</b></li> </ul>
一般廃棄物処理と関係が深い取組に関する文書 *2	下水道BCP策定マニュアル (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● BCPに関する先行的な取組として下水道分野は参考となるものの、下水道分野にとって一般廃棄物処理は防災や道路等と比較して関係性が薄いため、既に初動対応の手引き等の紹介もされており、下水道に係る災害時初動対応との関係で廃棄物に関する記載の追加や修正は見当たらない。</li> </ul>

\*1：内閣府の「地方公共団体の業務継続・受援体制」で公開されている文書を主な対象とした。

\*2：道路BCPもあるが、実際の取組が主に国道等に限られることやガイドラインが公表されていないため、対象外とした。

# 検討事項3: 手引きの内容の充実

## 実施内容

- 以下の①②③を踏まえて、本編の改訂や様式記入例や参考事例の追加など、手引きの充実を図る。
  - ①モデル演習の結果として得られた成果
  - ②令和元年東日本台風等における初動対応の振り返り
  - ③首都直下地震を想定した東京都特別区における一般廃棄物等処理の初動対応に関する検討の成果

## 充実に係る 論点(例)

- 本WGや被災自治体の意見等を基に、論点を追加中。
- 論点を基に、手引きを修正中。

分類	論点	備考
1) 安全及び組織体制の確保	①自家発電設備の設置の推進等 (※処理施設だけでなく役所や仮置場でも重要)	●業務継続のための必要器具等の方針について
2) 被害情報の収集・処理方針の判断	②災害廃棄物発生量の早期推計 (被災棟数の早期推計)	●収集運搬車両所要台数、仮置場所要面積(開設箇所数)等の判断基準
	③人員、車両及び資機材に関する、外部からの支援の要否	●災害廃棄物の処理期間の判断(時間をかけて地元業者でやるか、支援を入れて短期間で処理するか) ●自治体内他部局、近隣自治体(相互支援協定の有無)、地元民間団体(災害協定の有無)等、支援要請先の確認
3) 生活ごみ・避難所ごみ・し尿の処理体制の確保	④収集運搬体制の確保	●直営・委託の収集運搬車両の体制を把握、協定締結、ボランティア等
	⑤委託業者の契約手続き簡素化	●再委託の特例について(廃棄物処理法施行規則第1条の7の6関連)
	⑥新型コロナウイルスを踏まえた対策	●収集運搬や仮置場管理におけるコロナ対策[1]安全及び組織体制の確保に追記を検討] ●ボランティア等の人員確保に向けた、片付けごみの住家内からの搬出ニーズの取りまとめ、発信
4) 災害廃棄物の処理体制の確保	⑦仮置場の確保	●住宅近くの公園、民間用地、臨時集積所等
	⑧仮置場の運営体制	●仮置場管理人員の不足や人員確保のための事前準備
	⑨自力で仮置場まで搬出できない住民への対応	●搬送のためのツールがない、要配慮者、高齢世帯(一人暮らし高齢者含む)等
	⑩被災した家庭用太陽光発電設備の保管	●化学物質による発火リスクと素人による扱いの制限・通報等
	⑪近接する次の台風に対する備え	●仮置場や各戸での飛散防止対策等
	⑫分別管理の徹底周知	●住民・ボランティアに分別管理について周知するための広報策等
	⑬応急集積所と地区集積所	●渋谷区災害廃棄物処理計画参照
⑭第三仮置き場	●新宿区災害廃棄物処理計画参照	
5) 継続的な一般廃棄物処理体制の確保	⑮災害廃棄物処理の継続的な体制構築	●設計、現場管理、契約等の業務経験のある即戦力の確保(大規模災害においては災害廃棄物処理の専属組織とすることが望ましい)
	⑯予算(契約)及び現金(支払い)の確保	●財務部局(補正予算、基金等活用の相談)、都道府県(補助金活用の相談)



# 検討事項4: 初動対応の重要性を伝える動画の作成

## 実施内容

- 非常災害発生時の災害廃棄物対策における初動対応の重要性を視覚的に訴えるため、特に被災経験のない自治体の職員を対象とした動画を作成する。

## 実施方針・ポイント

- 自治体の担当職員に「初動対応の手引き」や他の参考情報を手に取ってもらうきっかけとする。
- そのために、被災経験のない自治体の職員に、危機感を持ってもらう。  
例) どの自治体でも起こりうる。想像を超えた様々な深刻な事態が発生する。平時の業務の延長では対応できない。
- 他部署等との連携が必要なため、首長や関連部署の職員にも連携の必要性や、同様の危機感を共有いただく。
- 被災経験のない自治体の職員や関連部署の職員等にも負担が少なく興味を持ってもらえるように、20分程度の動画（実務版）だけでなく、コンパクトにまとめた導入版（3分程度）も作成する。

## 動画の構成 (イメージ)

- 右の構成を基にシナリオを詳細化中。
- 被災地の写真や動画、被災自治体へのインタビュー等を活用して動画を作成予定。

● 説明する、△ 紹介する、— 取り扱わない

項目	No.	伝えたいメッセージ	表示・説明する内容 (例)	導入	実務
キャッチ	1	災害時には想像を超える深刻な事態が発生	記憶に新しい近年の災害の実際の様子	●	●
オープニング タイトル	2-1	初動対応には庁内連携が不可欠	災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応【導入版】～連携の重要性～	●	—
	2-2	初動対応への理解と準備が不可欠	【実務版】～様々な対応と事前の準備～	—	●
被災によるインパクト	3	どの自治体でも被災する可能性	近年の災害の発生状況	●	●
	4	平時の業務の延長では対応できない	被災自治体担当職員の声	●	●
災害時に発生する一般廃棄物の特徴	5	平時とは比較にならない大量な廃棄物	発生量	△	●
	6	災害時に特有な廃棄物への対応	災害時に発生する一般廃棄物と処理/廃棄物のイメージ	●	●
初動対応を円滑に行うためのポイント	7	発災直後から多様な対応が発生	タイムラインの概要(「手引き」①～⑤)	△	●
	8	体制確保のために庁内理解・協力が必要	①安全及び組織体制の確保	●	●
	9	発生量の推計が各種判断・対応のベース	②被災情報の収集・処理方針の判断	—	●
	10	災害時に特有な避難所ごみや仮設トイレ等のし尿への対応も発生	③生活ごみ・避難所ごみ・し尿の収集運搬体制の確保	△	●
	11	多種多様・大量な災害廃棄物が発生、仮置場の確保や分別の周知等が必要	④災害廃棄物の処理体制の確保 (仮置場の確保と分別の周知等)	△	●
	12	継続には外部応援が不可欠	⑤継続的な一般廃棄物処理体制の確保	—	●
タイトル	13	今すぐ事前検討を始めてみよう!	【実務版】を是非ご覧ください。	●	●